

特集にあたって

「中国」という存在を大きな歴史の流れにおいて捉えようとする際、その「凝集力」の源泉がどこにあるのか、ということが常に関心を引きつけてきた。また現在の中国に目を移してみても、社会における多くの「分節化」の要因をかかえながら、いかにして国家としての「統合」を図っていくのか、ということがかつてないほど重要な課題となっている。

毎年恒例の総会シンポジウムでは、昨年度より、「統合」と「分節化」という対立する概念をキーワードに、「中国における国家と社会の関係」という古くからのテーマに歴史と現状分析の二つの視点から新しい光を当てていくという試みを行っている。

今年度のテーマは「社会基盤整備の現代史」である。近現代中国における、「帝国」の解体や国民国家形成、さらに戦時体制の形成や「社会主義化」といった一連の政治的動向の背景には、当然ではあるが社会経済的な基盤の変化が存在している。近年においても、市場化の進展に伴って地域間の経済格差が一層の拡大を見せるなか、イデオロギー的な求心力を失った共産党政権が「西部大開発」に代表される大規模なインフラ建設プロジェクトを通じてなんとか「国家」としての統合を図ろうとする、という状況がみられる。

このように、支配や統合といった権力と民衆との間の関係も、社会経済的な基盤の変化を媒介として変容していくものといえるのだろうが、旧来のような「上部構造」と「下部構造」といった枠組みでは、今日の実証研究が生み出した諸成果を総括することは不可能であろう。

今年度のシンポジウムでは、上記のような問題意識を踏まえ、この10年来の学界において急速に実証分析の深化がみられた鉄道・電力・石炭といった社会基盤の領域に関する、いずれも30代から40代の気鋭の研究者による実証的な報告を通じて、20世紀中国のあゆみを振り返り、さらには今後の「公共財」の提供を通じた国家統合のゆくえを考えると、という意欲的な試みが行われた。本特集が、今後における議論の深化の一助になれば幸いである。